

革新的施業技術等取組支援事業（継続）

【平成19年度概算決定額 300,852（330,048）千円】

事業のポイント

「新生産システム」モデル地域において、森林施業や生産・流通の抜本的なコストダウンに資する施業技術や事業手法の試行的・実証的取組を支援します。

- ・ 山元の立木価格（スギ）は、ピーク時（昭和55年）の約2割、昭和31年と同水準、一方、労賃等経営コストは増加。
- ・ 我が国の木材の生産コスト（6,900円/m³）は、オーストリア（3,100～3,600円/m³）の約2倍、フィンランド（1,400円/m³）の約5倍。
- ・ 素材生産量に占める高性能林業機械を使用した生産量の割合は30%
- ・ 国産原木の流通において約5割は製材工場に直送されており、約5割が原木市場を經由。

政策目標

平成22年度末までに大規模産地と大規模加工施設を直結した安定供給体制（新生産システム）の確立により75万m³の木材供給を創出

<内容>

○ 森林施業、生産流通における低コスト手法の試行・実証支援

「新生産システム」モデル地域の森林組合、造林・素材生産業者、林研グループ等、多様な主体からの提案に基づき、当該地域において実績がなく、人工林施業や生産流通の抜本的なコストダウンに資すると認められる課題について、中央団体を通じたコンペ方式により、学識経験者等からなる審査委員会の審査を経て採択し、「新生産システム」モデル地域において、試行的・実証的に実施します。

<補助率>

定額、1/2

<事業実施主体>

全国森林組合連合会、民間団体

<事業実施期間>

平成18年度～22年度（5年間）

[担当課：林野庁計画課、整備課]